# 自己評価報告書

平成 21 年 5 月 12 日現在

研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2006~2009 課題番号: 18540173

研究課題名(和文) 偏微分方程式系に対する解の一意接続性・極限吸収原理とその応用

研究課題名(英文) Strong unique continuation property and limiting absorption principle for partial differential systems with their applications 研究代表者

大鍛治 隆司(OKAJI TAKASHI)

京都大学・大学院理学研究科・准教授

研究者番号:20160426

研究分野:偏微分方程式論

科研費の分科・細目:数学・基礎解析学

キーワード:偏微分方程式系・解の一意接続性・極限吸収原理・ディラック作用素

#### 1.研究計画の概要

本研究では数理物理学に現れる各種の偏微分方程式系に対する解の一意接続性と極限吸収原理を取り扱い、その応用として、連続スペクトル中の固有値の非存在、スペクトルの絶対連続性、散乱状態の解の時間遠方での極限構造等を解明する。 特に、相対論的 対子の運動を記述するディラック方程式や相対論的シュレディンガー方程式についてポテンシャルが減衰しない場合を中心に取り扱う。

## 2. 研究の進捗状況

相対論的粒子の運動を記述するディラッ ク方程式について、空間遠方で減衰しないポ テンシャルを持つ場合の代表例として零次 斉次ポテンシャルを取り扱い、光速度が十分 大きな場合に、対応するディラック作用素に 対する極限吸収原理が除外集合なしで成り 立つことを確立した。このためにまず、ディ ー-ラック作用素をあるユニタリ変換を用いて 符号の異なる一対の相対論的シュレディン ガー作用素の摂動と捉え直すことが有効で あることに着目し、おのおのの相対論的シュ レディンガー作用素に対する一様な極限吸 収原理(ある種の重み付き L2評価)を除外 集合なしで導いた。そのための方法として、 標準的な Mourre 理論(交換子法)ではなく、 いわゆる弱共役交換子法を用いることとし、 付随する共役作用素として通常の場合に選 択される伸長群の無限小生成作用素ではな く、古典的運動作用素から決まるポテンシャ ルに依存しない形の新しい作用素を用いる

ことが重要な点である。このようにして得ら れた重み付き L2 評価式である極限吸収原理 を基礎にして、ディラック作用素が単独作用 素ではなくシステムであることの特性を最 大限活用した摂動論的考察により、光速度が 十分大きい場合には、ディラック作用素につ いても同様の極限吸収原理が除外点なしで 成り立つことがわかった。この一つの結論と してディラック作用素のスペクトルが絶対 連続スペクトルしか持たないことが従う。 さらに時間発展作用素の時間無限遠方での 挙動についてもその第1段階として相対論的 シュレディンガー作用素に対しての予備的 考察を行っているところである。また、流体 現象に現れるストークス方程式について係 数の特異性が臨界指数の場合にもある条件 下で解の強一意接続性が成り立つことが示 せた。

### 3.現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

(理由)本研究における最重要な部分は極限 吸収原理における基本評価式を導くことで あるが、これがスペクトルパラメーター全域 で成り立つことが示せている為。

#### 4. 今後の研究の推進方策

次の段階として時間発展作用素としてのディラック方程式に対する初期値問題の解の時間無限大での漸近挙動を解析する。そのためにまず相対論的シュレディンガー方程式についての対応する考察を行うことからとりかかる。その際、本研究で得られた極限吸

収原理を踏まえて、初期値問題に関する解について重みの付いた詳細な時間積分評価式 を導くことが重要である。

5. 代表的な研究成果 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

# [雑誌論文](計2件)

大鍛治 隆司、On the spectrum of Dirac operators、数理解析研究所講究録 1 6 0 7「スペクトル・散乱問題とその周辺」 6 5 - 7 6 , 2 0 0 8

大鍛治 隆司, 山田 修宣、ディラック 作用素のスペクトルについて I & II、第 45 回実函数論・関数解析学合同シンポジ ウム講演集, 115-146,2006

### [学会発表](計2件)

大鍛治 隆司、ストークス方程式に対する解の強一意接続性、日本数学会年会、2009年3月26日、東京大学

大鍛治 隆司、相対論的シュレディンガー作用素に対する一様なレゾルベント評価について、日本数学会秋期総合分科会、2008年9月26日、東京工業大学